

Q.

日本の景気は良いの？悪いの？

A.

「日銀短観」によると、製造業に一時的な下押し要因があるものの、総じて景気の崩れはみられません。また、企業の設備投資への意欲は引き続き堅調です。

- ◆ 企業の景況感が分かる経済指標の1つに、全国企業短期経済観測調査、いわゆる「日銀短観」があります。「日銀短観」は、日本銀行（日銀）が金融政策運営の参考にするために3か月毎に全国の企業に行っている調査です。4月1日公表の直近調査は、2024年2月27日～3月29日に、9,118社を対象に行われました。
- ◆ 業況判断DIは、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を回答したものです。最も注目される **大企業・製造業の業況判断DIは、最近（回答時点）が前回調査から-2の11となり、やや悪化しました。また、先行き（3か月後）は最近の11から-1の10となっており、やや悪化するとみられています。** 企業の規模別で見ると、大企業の方が中堅・中小企業よりも景況感は良くなっています。また製造業、非製造業別では、非製造業の方が良くなっています。製造業では、自動車の認証試験の不正問題や能登半島地震などが一時的な下押し要因となったと考えられますが、**「日銀短観」は、総じて景気が崩れていないことを示唆しています。**
- ◆ 設備投資計画をみると、2023年度は前年度比 + 10.7%となる見込みです。また **2024年度は同 + 3.3%と、これまでの3月調査時点と比べても比較的高い水準にあり、企業の設備投資への意欲は堅調**です。

業況判断に大きな悪化は無く、企業の設備投資意欲は堅調

【業況判断DI（%ポイント）】

大企業		中堅企業				中小企業						
製造業		非製造業		製造業		非製造業		製造業		非製造業		
最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	
11	10	34	27	6	5	20	15	-1	0	13	8	
(変化幅)	-2	-1	2	-7	0	-1	1	-5	-3	1	-1	-5

【設備投資計画（前年度比、%）】

	全規模		
	全産業	製造業	非製造業
2023年度実績見込み	10.7	9.4	11.6
2024年度3月調査	3.3	8.2	0.5

(注1) 業況判断DI = 選択肢の1.「良い」、2.「さほど良くない」、3.「悪い」の回答のうち、「良い (%)」 - 「悪い (%)」

(注2) 変化幅は、最近 = 今回調査の最近 - 前回調査の最近。先行き = 今回調査の先行き - 今回調査の最近。

(注3) 設備投資計画は、ソフトウェア・研究開発を除く、土地を含む。

(出所) 日銀のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

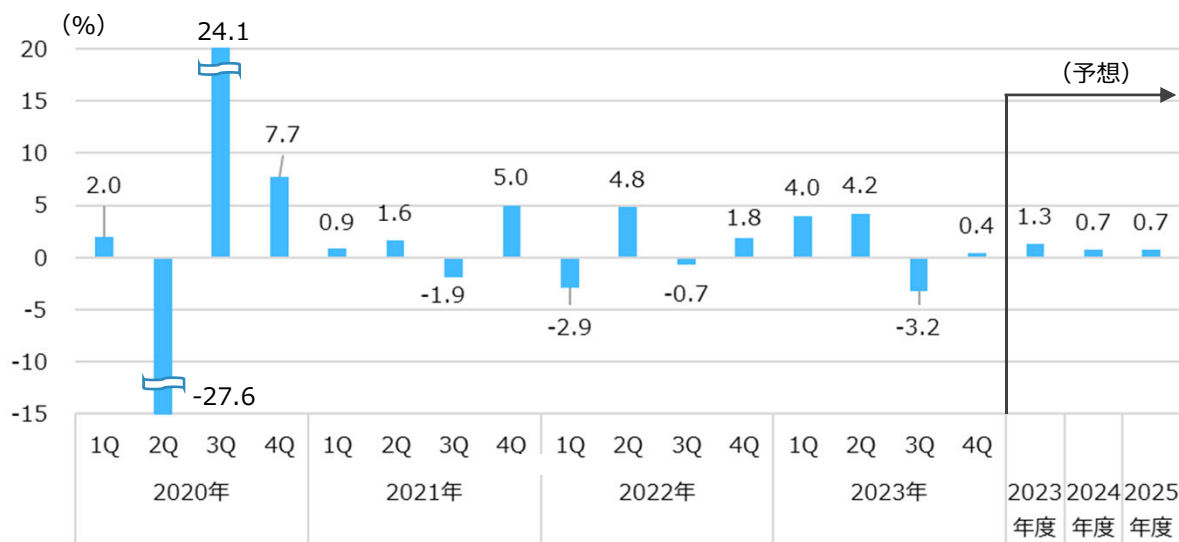
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- ◆ 一方、実質GDP成長率の推移をみると、最新2023年10-12月期は前期比年率+0.4%と、2四半期ぶりにプラス成長となり、リセッション（景気後退）は回避しました。2024年1-3月期は、認証試験不正問題に伴う自動車の減産や能登半島地震の影響を受けるとみられ、景気は足踏みしている状態と見込まれます。
- ◆ 当社の見通しでは、実質GDP成長率は2023年度は前年度比+1.3%となっており、2024年度は同+0.7%、2025年度は同+0.7%と2023年度からやや減速するものの、緩やかな景気拡大が続くと見込んでいます。3月の春闘では約30年ぶりの大幅な賃上げとなり、日銀はマイナス金利政策を解除して、約17年ぶりの利上げに踏み切るなど、金融政策の正常化が進められています。企業の設備投資への意欲は堅調なことなどから、今後も緩やかな景気拡大が期待されます。

景気は足踏み状態であるものの、景気後退は回避。緩やかな成長が続く見込み

【日本の実質GDP成長率（前期比年率）】



（注1） データは2020年1-3月期～2023年10-12月期、四半期。2023年度～2025年度は三井住友DSアセットマネジメントの2024年3月15日時点の予想。（注2） Q=四半期。

（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。